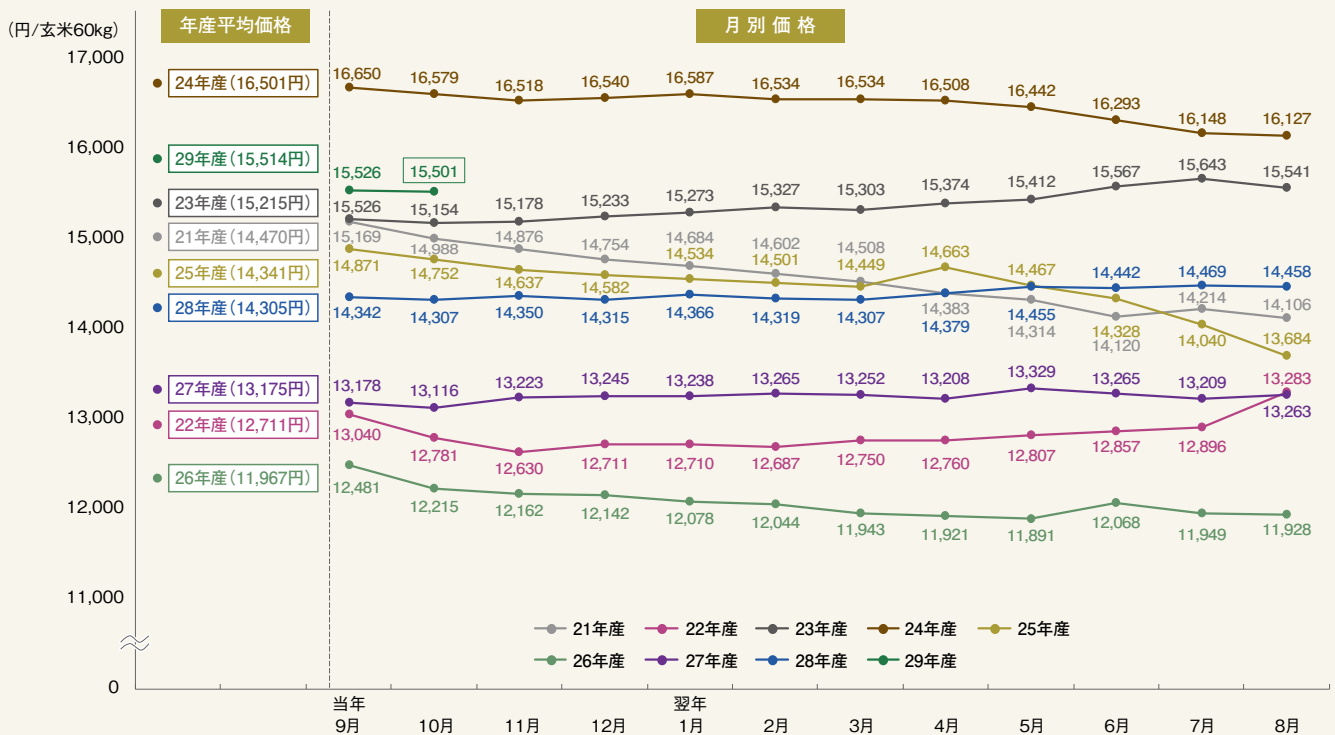


コメを神棚から降ろせ

① 座談会 「神棚化」の縛りを解き放て ② 深刻化するコメ需給クライシス

「米政策改革大綱」が打ち出されたのが2002年。当時本誌は「“コメ”を神棚からおろす時」という特集記事を掲載した。あれから16年、コメはいまだに神棚から降りてはいない。いわゆる「減反」は廃止されても、飼料米政策がコメ市況に大きな影響を与えている。このままコメがマーケットから隔離され、聖域化されたままなら、コメひいては日本の農業は危うい。消費者から見放されれば、生産者にもツケが回ってくるだろう。そうならないために、最近の流れを検証しながら再度特集を組んだ。

相対取引価格の月別推移（全銘柄平均価格、税込）



出典：農水省「米をめぐる関係資料」（平成29年11月）、年は平成

神棚化の縛りを解き放て

座談会

元農林水産審議官
針原 寿朗氏
食糧新聞社記者
熊野 孝文氏
本誌編集長
昆 吉則

コメ市況はすでに3年にわたって値上がりが続いている。「減反」廃止元年を迎え、生産・需給動向は予断を許さない。このままでは日本のコメはダメになる。国産志向が強いにもかかわらず、市場がつぶれてしまう恐れさえ出てきた。危機感漂うなかで語られた「いまどうなっている、これからどうなる、どうする」。

昆 平成14年に針原さんが米政策改革大綱を打ってから16年経ちました。平成30年にいよいよ大綱の流れを汲む新たな政策がスタートします。国による減反およびコメの直接支払交付金7500円/10aが廃止されるわけです。大綱が打ち出された平成14年に本誌で「コメ」を神棚からおろす時」という特集を組みました。しかし、いまだにコメを神棚から降ろすことができていないのではないのでしょうか。本日は、その弊害を捉え、今後、起こりうる問題に備えて、生産者はどう行動していくべきか議論したいと思います。僕は、コメを神棚から降ろすと言ったら、読者の神主さんに叱られました。が、そもそも大綱の意図はどこにあったのでしょうか。

針原 コメ政策を、ウルグアイ・ラウンドで導入された国際的な農業政策の流れに沿ったものにするのが、そもそもその意図でした。政策は農産物の価格に影響を与えてはいけません。補助金はマーケットから切り離す(デカップルする)というものです。また、平成11年に制定された食料・農業・農村基本法も、この考え方をベースにしており、農産物の価格は需給と品質で決まると定めています。コメを神棚から降ろすというのは、コメを産業として捉えるという

例えになりますね。

昆 国が生産調整をする形から、生産者側がマーケットに対応するという形に変わるということですね。なぜ、生産調整よりマーケットに委ねようと考えたのですか。

針原 そもそも生産調整は、当時、コメは主食だから、価格が上がっても消費は減らないという考え方が前提となっていました。しかし、実際の傾向を見ると、価格が上がると消費が減るという事実がわかっていました。当時は、コメが麦に抜かれるとは予想していませんでしたが、生産調整により価格をつり上げると産業として縮小していくことに危機感を感じて、データを見せながら何度も説明しました。

昆 それが今回の平成30年の改革につながるわけですね。

針原 コメ政策の背景には、従来から二つの対立する考え方が併存しています。ひとつは、食料・農業・農村基本法に沿った考え方ですが、米価は市場のメカニズムにより決定し、農業経営は別途経営安定対策で守るという考え方です。もうひとつは、市場隔離など米価を維持するた



針原 寿朗
1955年、富山県生まれ。東京大学法学部を卒業後、80年に農林水産省に入省。食糧庁総務部企画課長、内閣参事官、官房予算課長、総括審議官を経て、2013年7月に農林水産審議官に。米政策改革やTPP交渉などを担当し、農政改革を推進した。現在、住友商事株顧問。

めの政策を推進し、コメ農家を守るという考え方です。今回の政策は、どちらの考え方をベースにしているのが、いまひとつ明確でなく、改革の行き着くところを見えにくくしています。

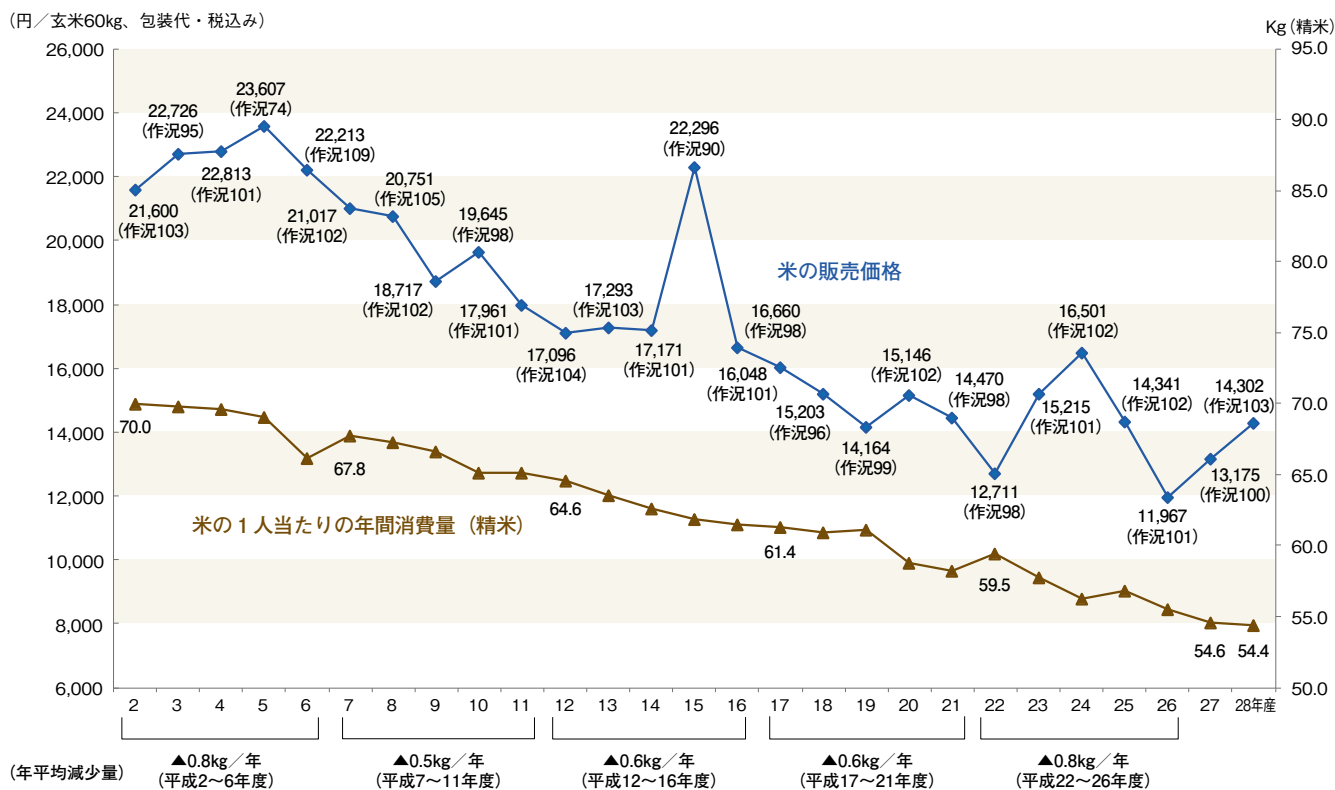
飼料用米政策によるコメの市場隔離

昆 飼料用米や加工用米の政策によって、この3年間、コメ市況が上がりに続いていますよね。

針原 毎年約1000円/俵ずつ値上がりし、3年間で3000円値上がりしています。

昆 減反政策廃止の一方で、飼料用米や加工用米の政策が進められています。飼料用米を本作化しろという話まで出てきています。少し前から、農協が生産調整をするのではありません。農協が調整するのはありうることだと思いますが、そこに政策

コメの販売価格と1人当たりの年間消費量の推移



出典：農水省「米をめぐる関係資料」(平成29年11月)

が関与しようとしています。相変わらず、コメの市場隔離をしているのではないですか。

針原 たしかに飼料用米政策は市場隔離と同様の効果を持っています。飼料用米に10万5000円/10aの助成金を出すと、主食用米とほぼ同じレベルの所得を得ることになるので、実質、政府が買い入れているのと同じ効果を持ち得ます。実際に政府が買い入れるとすれば、WTOでは価格支持政策に当たる黄色信号の政策となります。そのような政策は、約20年前の「新たな米政策」によるコメの買い入れ制限で断ったつもりだったので。

昆 大綱以前に逆戻りしていますね。食糧管理法の時代よりも縛りが効いているのではないですか。

針原 効いていますね。

昆 ただし、コメの直接支払交付金7500円/10aはなくなる。

針原 それでも、10俵/10aの場合、1俵当たり7500円のマイナスですが、米価が12000円プラスですから、トータルではプラスになります。

昆 つまり飼料用米でチャラにされています。



熊野 孝文

1954年、鹿児島県生まれ。コメの専門紙記者として30年以上現場取材。豊富な知識と情報をもとに、業界の動きを深く洞察して発信し続けている。

ということですね。飼料用米がいかに馬鹿げているか理解していない人がほとんどです。テレビCMでも、飼料用米でつくった豚肉を宣伝しています。農業を守りたいと言いながら、逆のことをやっていることをわかっています。

針原 飼料用米は、畜産からの要請ではなく、米価の要請なのがまずいです。畜産業が、米豚をつくらう、米豚の物語をつくらうというのなら良いのですが。そうだとすると、いまの50万tの水準ではないわけです。

熊野 私はずっと卸や実需者の現場取材していますが、何をやりたいたのかわからない政策に付き合っていると、彼らがつぶれてしまいます。価格が上がれば売れなくなると、コメの市場をなくしてしまいます。ずっとその繰り返しです。何をやりたいたのか見えないのですが。

格は、宮城ひとめぼれで1万6000円ぐらいに値上がりしています。

昆 つまり、卸が調達に走り回るから値段が上がって、実需者には販売価格を抑えられているから、卸の経営は苦しくなり、結果として、ますますコメの価格が上がるといふ悪循環になっていくのです。中食や外食はどうですか。

熊野 惣菜など中食や外食はきついですね。中食・外食は、安いコメが欲しいのですが、安いコメがありませんから。

昆 コメ産業では安いコメが必要とされているのに、安いコメがないので反発が強まっているということですね。

針原 MA米も高くなっています。それでも需要が多くてMA米が足りない状況です。ある加工業者が商社にMA米を求めたところ、今年も勘弁してくれと言われたという話も伝わってきます。

熊野 米菓会社は、輸出品にはMA米を使っているところもあります。本当は国産米の安いコメを使って米菓をつくりたいのです。でも、安い国産米がなくなりましたので、MA米を

安いコメの市場ができないとマーケットは育ちませんから コメは産業にならないんです

買ってつくるようになったのです。コメやコメ加工品の輸出を検討する委員会、ある委員が、外米を加工して輸出しているものを日本米の輸出にカウントするのはおかしいじゃないかと言ったんです。すると、輸出促進の席で、農水省側からそんなことを言うもんじゃないと却下されました。米菓会社も二重の犠牲者ですよ。

昆 SBS米が10万t、MA米77万tという枠がありますが、その枠を外してくれという要求は出てきませんか。

針原 需要者サイドから出ています。要求が出て、契約だからというところで終わりです。

熊野 要求が出て、契約だからという考え方をベースにする政策の前では、川下の要求は全部、小さなことになるといえるでしょうかね。

熊野 サラリーマンの給料が1・6倍上がったのに、米価は1・3倍しか上がっていないとか、茶碗1杯の原価は25円だとか、そういう数字を出して、もっともらしく言うのはもうやめたほうがいいですよ。他の原

料と比べてどうなんだということ。真剣に考えないとだめですよ。スーパーのバスタがいくらで売られているか、見たらわかりますよね。

昆 だからパンに逆転されてしまうことになるんですね。

熊野 このままでは、助成金と制度は残っても、コメ自体は市場から消えると思いますよ。

昆 そういうことですよ。

熊野 米価を上げるために流通が歪むと、コメは市場価値をなくしてしまいます。くず米販売業者は、じつはコメの価値を最大限に出している人たちです。そういう人たちが、飼料用米増産政策で、業として成り立たなくなっています。安いコメの市場ができないとマーケットは育ちませんから、コメは産業にならないんです。

針原 他の業界では滝が何段にも分かれて落ちてくる例えから、カスケード利用と言われているのですが、わが国のコメは、まさにその代表例と言えます。日本民族は、コメを大事にしてきたので、食用米でいちばん高い品質から外れたものが業務用になって、加工の過程で出てきたくず米も粉も糠も、すべて無駄なく産業として活用してきました。飼料用米政策はコメを丸ごと家畜に与えることになるので、カスケード利用で

生きてきた人たちが廃業せざるを得なくなってしまう。そうするとコメをあまねく利用するという民族の技術もなくなっていく。

流通を歪める政策なら やめたほうがいい

熊野 平成30年以降の政策を見ると、ひどいことに、中食や外食とマッチングして複数年契約すれば金を出そうとしていますね。金を出せば流通するなんていう発想でやって、うまくいくわけがありません。やはり市場がなければいけません。流通業者を弁護するわけじゃないですけど、金を出す政策があるから、なかなかコメ卸業界が自分たちでやって無駄だと諦めていて、市場が芽生えてきません。自由にやろうとしても、かたや何万円ももらわなければならないコメがあったら競争になりませんから。輸出生産も新規需要米の括りの中から生産すれば、2万円の助成金を出すことになりましたよね。でも、2万円もらうよりも、主食米をつけた方が手取りがいいんです。ですから輸出生産は安くなりません。お金をつき込んだらなんとかなるといふ発想は、もうやめたほうがいいですよ。

針原 問題は、次のステップや政策の行き着く先が示されていないこと

です。先に話したように、常に二つの議論があるので、コメ政策の根本に流れる、マーケットを重視するの、米価を重視するの、関係者だけで議論するのではなく、国民全体の問題として、すべてを情報開示しながら議論するべきです。この状態を続けるとおかしくなります。

昆 すでにおかしくなっていますよ。僕は、もはや次の政策すらもいらないのではないかと、余計なことをしないほうが、いちばんいい結果になるのではないかと思っています。

針原 基本的には私もそれに賛同します。ただし、問題をいったん乗り越えたうえで、出てきた弊害を取り除く姿勢を示していかなければなりません。この政策に従っていれば安全なんだという人がけっこう出てきていますから、これは非常にまずいことだと思っています。

熊野 一度に3000円値上がりすれば、騒ぎになっていったでしょうが、世の中はまだそれほど騒ぎになっていません。4月以降は下がると言われていますが、根拠がないです。しかし、このままいけば騒ぎになると思います。私は、店頭価格が上がって、消費者の間で騒ぎになればいいと思います。コメの流通を歪める政策って、はっきり言って罪だと思えますよ。

いまの政策により 最後に困るのは生産者自身

昆 平成29年産の作況指数は1000ということになっていますよね。各地の生産者に聞くと、1000になるわけがないと言っています。全農や農協の集荷率はどうなんですか。

熊野 全農の集荷率が落ちたことは間違いありません。平成29年産の概算金を決めるとき、全農の県本部はマーケットを見ずに過去5年間の平均で決めました。例を挙げると、全農秋田はあきたこまちが1万2300円です。そのときすでに庭先相場1万5000円だったので、当たり前ですが、まったく集まらず、1000円アップしました。全農は、集荷実績を一切公表しなくなりまして。とにかく、マーケットを無視するとツケが回ってくるんです。系統が集荷できないと卸は枠をもらえませんが、自ら産地に行くしかなく、結果、コメの相場が上がるといって悪循環です。

針原 平成29年産について言うと、全農の集荷は落ちても単協から実需者への直販が増えたという話はないですか。

熊野 単協と取引している商社はありますが、庭先相場が予想以上に高くなってしまい、単協にもコメが集

まっています。

針原 単協自体に集まってないんですか。

熊野 千葉が典型的で、千葉の農協は全農系本部に出そうという気がありません。市場がこうなると、いちばん打撃を受けたのが系統だと思っています。

昆 どこに集まっているんですか。

熊野 新しい集荷業者です。商権を持つているので事前契約で買い入れしています。倉庫も建てています。

昆 昔からある集荷業者ではなく、新規の集荷業者ですね。

熊野 そうです。一種のパワーゲームですね。だから農協も既存の集荷業者も、かなり集荷量が減っていると思います。もちろん先を見越して積んでいる業者もいます。

昆 農業界では、供給過剰でコメ市況が暴落すると言っているわけだけども、本誌で連載中の土門さんが、あと1、2年したら増産奨励金が出るんじゃないかと言っています。それぐらいコメが足りなくなるといってこと。コメの問題をコメだけで語り続けると、それだけでは解決しないというのは明々白々です。それなのに、政策を要求し続ける農業団体に政府が迎合するという状態はいつまで続くんでしょう。

針原 米価が下がっていちばん困るのは農協だと言われています。救済制度は生産者にはあっても、農協にはありませんから。農協が米ビジネスをしているかぎり、米価至上主義の要請はなくなりません。米価が上がった場合の犠牲者が誰かということ、直接的には実需者と消費者です。消費者は、税金と高い米価の両方を負担しなければなりません。

昆 往復ビンタですよ。

針原 でも、長い目で見れば、生産者自らが犠牲者になりかねません。私は、いろんな地域に行っていますが、夢を持って稲作を継ごうという若者が、昭和一桁のお父さんに、「苦労していいものをつくったり、コストを下げたりする努力をするよりも、全部飼料用米をつくっておけばいい」と言われて失望したそうです。10haぐらい持っている、助成金だけで裕福な暮らしができるからです。これが続いていくと、培われてきた日本の稲作技術がむしばまれていきます。最終的には生産者も犠牲になるのではないかと思います。

昆 コメの市場隔離は安楽死政策であって、結局は、日本の水田経営が破綻してしまいます。先日、講演に行ったとき、何か水田経営を変えていますかと聞いたなら、読者が数人手を挙げるだけで、いわゆる稲作地帯

では、一人いるかないかでした。

乾田直播の畑作技術体系の経営など、コストダウンをまったくしていません。ロータリーで代かきをするという作業は、春作業のスピードが遅くなるので、規模拡大もコストダウンもできません。フランスでもイタリアでも畑作技術体系で、3倍から5倍の速さでやっています。しかし、高齢者ならともかく、わりと有名な稲作農家が湿地地帯だからなどと弁解します。米価が高いから、イノベーションを起こさずに済むわけです。できない理由探しをするわけです。それが役人や農協の居場所をつくっています。いわゆる農業経済学者とか、研究者面してとうとうと話しますが、彼らは農業界の利権に預かっている人たちで、科学でもなんでもありません。それがコメを神棚に載せている根源じゃないかと思っています。

針原 いまは生茹での状態で気がついていませんが、将来はどんどん熱くなっていますよ。

昆 実需者と消費者に損をさせてもなんとも思わないで、お客さんを無視したら、どんな商売でも自分の首

を絞めることになります。

政策に左右されず マーケットをつくる

昆 平成30年の9月以降はどんな変化が起きると思いますか。

熊野 リスタを負ってでも生産者を囲い込もうという動きが加速すると思います。

昆 かつて、加工用のタマネギはほとんど中国産でしたが、いまは府県の産地で、ハーベスターを提供するから生産してくれという業者がたくさんいます。それと同じことがコメで起きるわけですね。

熊野 起きると思います。この15年間でマーケットのほうも変わっています。いろんな技術でコメの付加価値を上げて市場を広げた人たちもいます。最近の例では、冷凍米飯で特許を取ったところがあります。それは何かと言うと白飯の冷凍技術です。誰でもできそうですが、実は油でコーティングしたチャーハンが冷凍できますが、白飯の冷凍技術は難しいんです。それを輸出しようとしています。ところが、これも米価が上がって最初の見積もりよりも1袋

50円もアップしてしまったので、原料米の価格をなんとかしなくてはいけないようになっていきます。

針原 輸出品に関して言えば、私の持論は一次産品のコメを輸出してはいけないということですよ。

昆 そうですね。

針原 コメは加工品を輸出したほうが良いのです。農産物と食品の輸出担当局長もしていたことがあるんですが、そのとき、コメとコメの加工品を合わせた数字を目標にしました。経営学でバリュチェーンアップローチというものがあります。マイケル・ポーターという人が最初に提唱した考え方です。生産から加工、販売まで、一次産品の価値が失われないようにつないでいくというものです。そのアップローチのなかにプロフィットプール論という考え方があります。儲けの溜まり場のことです。たとえば小麦なら、一次加工の製粉と、二次加工の製麺や製パンの段階です。ここで所得と雇用が生まれまします。コメの場合は、かつては集荷や調整でしたが、いまは炊飯です。レストランで言えば、原価15円のが150円で売れる。ここが儲けの溜まり場です。一次産品のコメを輸出するということは、儲けの溜まり場を海外に譲り渡してしまうことになりまします。

昆 欧州はデュラム小麦を輸入して、マカロニを輸出していますよね。

針原 フランスもイタリアも、かつては日本に小麦を買ってくれと言っていました。いまはパスタを買ってくれと言ってくるんです。オリブではなくオリブオイル、ブドウではなくブドウ酒、小麦ではなくパスタにすることで、農村に雇用と所得が生まれ、フードサービスが地方に集中します。それが六次産業化の意図だったんですが、普通の産業なら当たり前にやっていることです。

昆 FAOの統計を見ると、イタリア、フランス、オランダ、イギリスなど先進国は、1960年は原料農産物の輸出がメインだったのですが、いまは7〜8割が加工品です。イタリアは、小麦の輸入が増えてもマカロニの輸出が多い。しかもブランドがつけられているから麦の生産量もそれほど落ちてはならず、農業は健全な姿です。2〜3年前に、北海道で、「北海道の食材を使って冷凍弁当やコロッケをつくって、北京や上海のスーパーやコンビニで売ればいい」と言ったのですが、反応が良くありませんでした。地方の原料と経済全体も含めて考えればわかることなのに、生産者に直接アピールできることではなければだめだということですね。すでに30〜40歳の世代が

コメは一次産品を輸出すると 儲けの溜まり場を海外に譲り渡してしまうことになる

経営している時代なのに、いつまで高齢者にこびた政策をしているんでしょう。若者をうんざりさせてしまっていますよ。

針原 経営学の常識ぐらいいは、もつと政策に活かしてもいいのではないかと思っています。

昆 僕は基本的に政策がリードするのではなく、民間がリードしなければならぬと思っています。いつも例として挙げるのがカルビーです。ポテトチップをつくることで、北海道の加工用馬鈴薯の生産を伸ばしました。熊野さんがおっしゃった冷凍米飯も同じことだと思います。最も健全な形になれば、そこには政治も関与しようがないわけですよ。そういう意味では、政策が農業を壊していると思います。

熊野 政策が変わるのを待っていてもしようがないので、自分たちでやるしかないですね。そういう動きは出ていますよ。たとえば、平成30年から、1000haで直播しようというところもあります。この規模はオープンになったらかなり衝撃的ですよ。外食産業も、等級検査を受けずに多収米を全部買い取っているところもあります。外食自ら川上に乗っていくようになるでしょうね。

昆 大分でみつひかりをつくっている人が、手間をかけずに15俵/10a

収穫して、17mmの網でふるって外食向けに卸に売っている人がいます。

熊野 市場づくりをしようという意識を持っている人たちがいますので、少人数でやり始めると思っています。それしか方法はないですね。

昆 やっぱ民間から壊していくしかないんですよ。

針原 マーケットは業界がつくるものなんです。政府は、そんなことをやっちゃいけないよって止めに入るのが役割です。コメは政府に依存しているから、政府に自主米センターみたいなものをつくってくれと言っていますよ。

熊野 市場の役割について、ひとつ言っておきたいことがあるんです。生産者と1年先の売り渡しの条件で取引ができる市場をつくって、コメを担保に証券化すれば、生産者はそのお金で経営規模を拡大できます。たとえば生産する前に何万俵でもつくるための投資ができるわけですよ。

昆 それは先物とは違うんですか。

熊野 先物精算市場と、先渡し市場は別です。先物はあくまでリスクヘッジの手段で、特定の銘柄に限定されません。先渡し市場は、銘柄別に担保できます。それと先物精算市場を組み合わせればリスクヘッジもできるわけですよ。

針原 先物までいかなければ、現物をベースにした予約相対のようなことは自然に起こってきますね。昔の青田買いです。食管法のもとでは禁止していましたが、やっぱ青田買いは世の中に必要とされて出てくるんですね。

熊野 昔、藩が採れる前のコメを商人に売って金借りていたんですよ。その保証は幕府です。江戸時代のほうが進んでいますね。

いまこそ 水田イノベーション

昆 お話しいただいたような加工や

流通でのイノベーションだけでなく、根本の生産現場がイノベーションを起こさなければいけません。僕は、平成30年が転換点だと思っています。団塊の世代が全員70代になり、あと5年で農業を辞めます。すると集落営農も破綻します。つくる人がいなくなるわけですよ。一方、たくさん食べる若者が減っていきまます。現在、年間8万t減っています。いままで以上に急激にコメの消費の減退が起きてくるわけです。僕は、20年近く前から、畑作技術体系に変えようと言っています。3年後、5年後から逆算して考えると、いまから始めなければなりません。その輪作体系のひとつに労働時間の少な

い飼料用トウモロコシを入れようと言っています。千葉でトウモロコシの勉強会をしたときに参加した針原さんの後輩たちが来てくれます。でも、トウモロコシの話をする、畜産の話になってしまふんです。水田経営の話にしなければいけないのに。食品需要を含めて。

針原 そうですね。

昆 畜産の話じゃないんです。

針原 水田イノベーションですから。畑作技術体系にしないと、高齢化時代、あるいは、人口減少時代に、水田の管理ができなくなるということですよ。

昆 飼料用米の助成金でベンツに乗っているようではダメだと。読者に嫌われる話ですが、やっぱ言い続けなきゃいけないだろうなと思っています。飼料用米は、うまく使って畑作技術体系の練習をすればいいと言っているんです。天から金が降ってくるんだから。うまくやれば、1俵1万円を切る食用米をつくれるようになります。畑作技術体系ができるようになれば、コメの問題だけではなくて、麦や大豆もうまくできるようになります。

針原 農学の世界では、コメの経営は20haが限界で、それを超えると逆にコストがアップすると言われていました。でもそれは、いわゆる田植

えを前提とした体系のなかで言われてきたことですよ。でも、トウモロコシの勉強会でお話をうかがった成田市の小泉輝夫さんは、これまでの常識とは関係なく、周りから農地を引き受けて、40 ha、50 haを経営していますよね。これこそイノベーションですよ。

昆 彼の労働力は1・5人ぐらいですよ。

針原 小泉さんは、谷地田でも暗渠と明渠を自分でつくって全部やっってしまったわけですよ。これからの水田経営では、小泉さんのような農法を紹介すれば、湿地地帯だからダメだとは言わないでしょうね。

昆 彼は、冬に一生懸命働いているわけですよ。田植えは時速2・5 kmぐらいで、高速田植え機でも3〜4 km。彼は5〜7 kmで走ります。きちんと基盤ができてから高速でできるんですよ。ああいう谷地田だと、暗渠を自分で入れた後もまた水が噴き出す場所が出てきます。それを3年越しぐらいで変えたんです。**針原** 暗渠は10年という常識を彼は実践で破っているわけですよ。**昆** 大雨が降っても、彼はトウモロ

コシのコンバインをバンバンと走らせています。さらに、農道が狭いので、自分で農道を広げたいんです。しかし、そういうことをやる人の努力が報われない状況です。

針原 そういう例が新しい常識になれば良いと思います。当然、農業資材費を安くしなければなりません。国内だけで業界再編をしても劇的に下がるわけでもないと思うので、これも国際的なバリエーションを踏まえて議論しなおしたほうがいいと思います。いまが非常に大きな転換点なので、早く議論しないと手遅れになると非常に危機感を持っています。

コメの呪縛から離れ、畑作技術体系へ

昆 じつは農業全体の育成を考えると、コメだけに焦点を当てるのも良くないことだと思っています。いかにコメから離れて、畑作技術体系を自分のものにするか。その結果、コメも安くつくれるようになり、自信も持てる。そもそも水田では、いまの技術体系しかあり得ないというのが常識になっているんです。極端な

言い方をすると、どんな政策よりも、高齢化の進行でどうにもならなくなれば、それが唯一の解決策になるでしょう。乱暴な言い方ですけど。国産トウモロコシのマーケットもあるわけですよ。じつは答えは準備されている。畑作技術体系でトウモロコシを始めた人たちが増えて、現在、350 haまで広がりました。一方で、イノベーションを妨害する動きも現実にあります。

針原 逆に言うと、放っておけば小泉さんのような人があちこちに現れて、政策におかまひなしに、現実が先に進むというようなことが起きると思います。昔、食糧管理法が自由米で侵食されたようなことを期待しています。

昆 集荷業者が生産者の囲い込みをやるなら、コメと他の作物を含めた畑作技術体系を理解して、トータルでサポートしてほしいですね。水田経営を応援するという形で、コメを安定的に買い入れる。そういう仕組みづくりをやっているってほしいと思います。水田農業は、コメのコストダウンという狭い範囲の問題ではなく、水田という経営基盤をどうやって活かすかということが重要なんです。助成金や交付金でどうこうするのではなく、農業経営者自身が自覚して、現実を変えていかなければな

りません。そのとき、マーケット側の人にも理解してもらって、一緒にやっていければと思います。平成30年、ナイアガラ滝の先に立っていますね。

熊野 不思議なもので、ずいぶん昔から改革があるたびに、そういうことを言ってきたんですけど、ずいっと変わってきませんね。

昆 そうですね。本当に。

針原 そういうなかで、将来とも誰にも否定できないことは、ころころ変わらうる制度や補助金に守られるより、お客様に守られたほうが安定するということです。

昆 僕は非常に特殊な意見を言っているように思われますが、当たり前のことです。畑作技術体系でトウモロコシを始めた人たちは、明るい顔をしています。まずは自覚的にコメを神棚から降ろせた人たちです。流石から物理的に降ろすのではなく、水田への執着心から降ろせた人たちです。本誌の読者たちも、コメ中心の水田経営ではない人ほど技術力が高く、収益性も高いです。彼らにとって、コメづくりはすごく簡単なことになり、「今年、20 ha増えちゃった」とすぐに対応できます。そういう変化を起こした人たち、気づいている人たちがすでにいるわけですから、早く変わってほしいと思います。

畑作技術体系を自分のものにすれば
コメも安くつくれるようになり、自信も持てる

深刻化する コメ需給クライシス

飼料米奨励は食料自給率向上を隠れ蓑にした減反政策の一環だった。特効薬まがいの投与によってもたらされた副作用、コメ不足パニック。数十年にわたる失敗の教訓は、いまだに生かされていない。本誌連載「土門辛聞」でおなじみの土門剛氏に「30年産問題」に切り込んでいただいた。

土門 剛

(農業ジャーナリスト)

(編集部)

こんな皮肉なことはない。減反見直しの「平成30年産問題」を目前に控えて、同29年産の主食用米が深刻な不足に陥ってしまったことだ。減反のために飼料米奨励策にドライブをかけたことが、パニックを引き起こしたのだ。

コメ不足パニックに輪をかけたのが、農水省統計部が公表する作況指数。12月5日公表は平年作を示す100。マーケットでこの数字を信用するものは素人だけ。現場の実感からすると、95を割り込んでいたはず。それを前提にすれば、数量ベースで40万t程度の供給ショートが起きているはずだ。

農水省にはすでに備蓄米放出を求めるコメ関連業界への陳情が相次いでいるのだが、備蓄米放出にはルールがある。不作により生産量が減少した場合、食料・農業・農村政策審議会食糧部会が価格や在庫などを総合的に検討して大臣が判断することになっている。平年作で消費が増えたということもないので発動はないと見るのが常識だ。

減反・飼料米政策のツケが回ってきた

今回のコメ不足パニックは、いくつかの要因が重なった。天候に恵まれなかったこと、高齢化に伴う農家

の栽培技術の低下があつて、決定打は飼料米生産の奨励だった。高額の助成金を付けるから、農家は飼料米の生産に走ったのだ。

飼料米の生産にドライブがかかったのは、2015年3月に決まった食料・農業・農村基本計画だ。10年後の25年に、飼料米を110万tに大増産することが盛り込まれていた。国産飼料の増産は、食料自給率の向上につながるというのが大義名分だったが、主食用米の生産を減らすことが目的だった。そのため主食用米を生産したときとほぼ同一価格になるような高額助成をつけた。

高額助成の根拠とした食料自給率の向上はすぐに崩れてしまう。その根拠につながる主食用相対価格（全銘柄）の数字を掲げておいた。その結論は、飼料米を増産すると、主食用米の値上がりを招き、マーケットでの消費減退を誘発して、その生産量が減るという相関関係のことである。

飼料米生産への高額助成金は15年産から始まった。主食用相対価格は、もの見事に1俵（60kg、玄米）につき、毎年1000円ずつアップする高騰ぶり。ところが、その反動で主食用米の生産量が減っていく。17年産の生産量は、高額助成金導入前の14年産に比べて、57万6000t

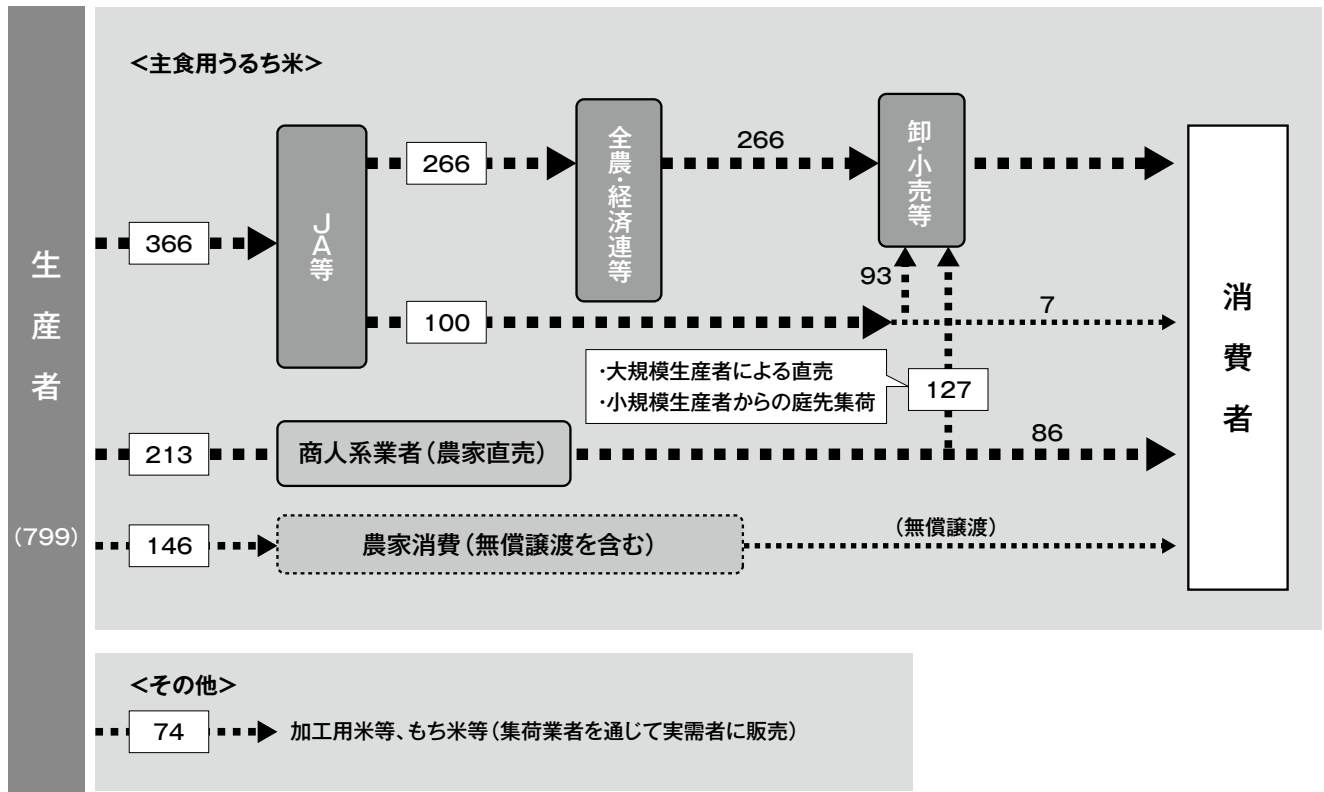
表1：飼料米増産は食料自給率向上にはつながらない

出所：農水省「米をめぐる関係資料」（平成29年11月）、コメの用途別・年産別の生産量の推移

単位：相対価格は円、その他は千t
非主食用は、酒造用、その他を割愛。両方を合わせても数万tしかない。
備蓄米は、2010年産までは主食用としてカウント。

年産	主食用米	主食用米 相対価格 全銘柄	非主食用米	内訳					
				備蓄米	加工用米	新規 需要米	米粉用	飼料用	輸出用
2008	8,658	15,146	161		149	12	1	8	0
2009	8,309	14,470	182		141	41	13	23	1
2010	8,239	12,711	311		213	98	25	68	2
2011	8,133	15,215	203	68	155	203	37	161	2
2012	8,210	16,501	205	85	181	205	33	167	3
2013	8,182	14,341	135	183	208	135	20	109	3
2014	7,885	11,967	219	251	268	219	18	187	6
2015	7,442	13,175	479	248	253	479	23	440	8
2016	7,496	14,305	515	225	278	515	18	481	8
2017	7,309	15,526	526	198	284	526	28	483	7

図1：農協の主食用米集荷率は5割を切っている



出所：農水省「米をめぐる関係資料」（平成29年11月）、米の流通経路別流通量の状況（平成27年産米）を一部変更
数字の単位は万t

も減っている。国が食料自給率の向上につながる約束した飼料米は、その間、29万6000tしか増えていない。加工米などを含めた非主食用米全体での比較でも30万7000tの増加。主食用、非主食用のトータルでの比較では、26万9000tも生産量が減っている。

これだけ主食用米の生産が減るのは、価格の値上がりによって消費が減少したと受けとめるべきだ。高額の助成金をつけた飼料米の生産奨励は、生産調整につながる特効薬と思われたが、やり方を間違えると深刻な副作用をもたらすということだ。

ついでに輸出用米にも触れておこう。輸出用米に取り組めば、減反カウントの対象になる。その目的で取り組む生産者は多い。改めてこの数字を眺めると、コメの輸出は日暮れて道遠しの感を強くした。1万tの壁を打ち破れていない。それどころか17年産は、前年産より10000t減った。理由は明白だ。もともと競争力がないところへ、減反を強化して価格を上げることが、競争力をさらに失わせたのである。

新たな「生産調整」も失敗の可能性きわめて大

約半世紀に及ぶ減反の取り組みで産地は疲弊しきっている。看過でき

ないのは生産力をいたずらに低下させてきたことだ。販売力のない農協組織が農家に対して減反を押しつけてきたことが、今の事態を招いたのだ。18年産からの新たな生産調整も、農協組織はあの手この手で主導権を握ろうとしている。11月28日付け時事通信の報道を紹介してみたい。

「自民党は、年内にも市場の需給情報などをまとめる全国組織を設立する案を決定した。新組織は民間主体とし、減反廃止によって懸念される過剰生産を防ぐなどコメの安定生産を後押しする。ただ、強制力はないため、実効性を確保するのは困難との見方も出ている」

何よりも驚きは、約半世紀に及ぶ減反失敗の教訓を何も汲み取っていない点だ。その記事の続きには、「新組織には、全国農業協同組合中央会（JA全中）などJAグループのほか、コメ卸売業者、外食や輸出の事業者団体が参加する見通し」とある。その場で売り手と買い手が、生産調整で談合したら、独占禁止法に違反する恐れがある。

18年産以降は国による配分がなくなる。代わりに都道府県が生産の目安（都道府県版「生産数量目標」）を市町村に示すことになる。市町村は地域農業再生協議会を通じて現場にその数字を下ろす。その目安が現

表2：減反どこ吹く風の千葉・茨城は勝ち組だ

都道府県	主食用米 生産量t	超過数量t	作況指数 12月5日	17年産生産数量目標		17年産自主的取組参考値	
					面積換算値		面積換算値
全国計	7,306,270	-43,741	100	735万t	139万ha	733万t	138万ha
北海道	552,200	16,531	103	535,669	99,015	534,212	98,745
青森	226,500	-10,794	101	237,294	40,494	236,649	40,384
岩手	250,500	-14,932	98	265,432	49,706	264,710	49,571
宮城	339,700	-1,493	99	341,193	64,255	340,264	64,080
秋田	398,900	-9,744	99	408,644	71,317	407,532	71,123
山形	337,300	125	100	337,160	56,666	336,243	56,511
福島	328,900	1,612	100	332,316	61,313	331,412	61,146
茨城	348,600	18,418	99	330,182	63,012	329,284	329,284
栃木	273,400	-18,926	93	292,326	54,134	291,531	53,987
群馬	69,400	-4,658	101	74,058	14,961	73,856	14,920
埼玉	151,700	3,653	101	148,047	30,214	147,644	30,131
千葉	289,400	48,161	100	241,239	45,091	240,582	44,969
東京	580	-174	99	754	183	752	183
神奈川	15,700	1,607	102	14,093	2,859	14,055	2,851
新潟	527,600	10,415	96	510,184	94,304	508,796	94,047
富山	181,800	105	100	181,695	33,710	122,453	23,594
石川	120,400	-596	99	120,996	23,313	26,773	4,895
福井	122,300	-487	101	122,787	23,658	189,350	30,491
山梨	26,800	-46	100	26,846	4,908	181,200	33,618
長野	196,900	7,033	101	189,867	30,574	120,667	23,250
岐阜	104,900	-3,999	100	108,899	22,315	108,603	22,255
静岡	80,300	-853	99	81,153	15,576	80,933	15,534
愛知	136,200	4,106	101	132,094	26,054	131,735	25,983
三重	128,600	-11,853	100	140,453	28,091	140,070	28,014
滋賀	155,100	-1,932	100	157,032	30,315	156,604	30,232
京都	71,900	-2,412	100	74,312	14,542	74,110	14,503
大阪	26,100	439	102	25,661	5,184	25,592	5,170
兵庫	175,900	-696	100	176,596	35,178	176,115	35,083
奈良	44,700	3,898	102	40,802	7,954	40,691	7,932
和歌山	33,300	-808	102	34,108	6,891	34,015	6,872
鳥取	64,500	-202	101	64,702	12,588	64,525	12,554
島根	89,300	1,217	102	88,083	17,305	87,843	17,258
岡山	158,300	3,128	103	155,172	29,500	154,750	29,420
広島	123,400	-3,801	102	127,201	24,321	126,855	24,255
山口	100,600	-5,843	103	106,443	21,120	106,153	21,062
徳島	54,200	-3,093	101	57,293	12,087	57,137	12,054
香川	62,000	-6,744	98	68,744	13,776	68,556	13,739
愛媛	70,600	-1,745	102	72,345	14,527	72,148	14,488
高知	54,200	5,197	103	49,003	10,699	48,870	10,670
福岡	178,700	118	102	178,582	35,932	178,097	35,834
佐賀	129,600	-4,208	102	135,471	26,102	135,102	26,031
長崎	57,400	-4,111	101	135,471	26,102	135,102	26,031
熊本	169,700	-15,577	102	61,511	12,842	61,344	12,807
大分	105,800	-9,058	101	115,183	22,945	114,869	22,882
宮崎	74,900	-16,706	101	91,606	18,469	91,357	18,419
鹿児島	95,300	-13,404	100	108,704	22,553	108,408	22,491
沖縄	2,190	-609	97	2,799	906	2,791	903

出所：農水省「米をめぐる関係資料」（平成29年11月）、平成29年産米の都道府県別の生産数量目標等

場で定着するかどうかは、すこぶる疑問。実際に販売も担当しなければ結果責任も負わない都道府県がそのような目安を示して何の意味があるだろうかという声現場にある。

都道府県別の「勝ち組」と「負け組」

生産調整は、コメであっても競争原理が働くマーケットでしか解決さ

れない。それは約半世紀に及ぶ減反の歴史でも証明済みだ。表現を変えて、生産調整を通して「勝ち組」と「負け組」を色分けしてみたい。参考にしたのは、17年産米の都道府県

別の生産数量目標と超過数量に、作況指数を並べてみた表2である。超過数量の項目でマイナスと表示してあるのは、生産数量目標に達しなかった、逆に見れば目標以上に減

反が進んだことを意味する。逆にプラスは目標を上回ったことだが、分りやすい表現なら、売り先があったので、生産数量目標の数字とはおかまもなく、コメを作っていたら「勝ち組」になったということだ。

この表で主食用米生産量に対して超過数量の多い県が「勝ち組」。10万t以上の産地でダントツのトップは、千葉県だ。主食用米生産量に占める超過数量は、16・6%だ。次いで茨城県の5・3%。首都圏近郊なので売り先はいくらでもある。何も減反に取り組むことはない。目一杯、作って売りまくればよいという考え方だ。この両県は、遠い昔から「30年産問題」を先取り、その筋で「チバラキ県」とのニックネームがつけられている。

「負け組」は、あまりにも多すぎる。特筆すべきは、九州7県だろう。主食用米の生産に見切りを付けたわけでもないが、こぞって飼料米の生産に走った。畜産、養豚、養鶏の産地を抱えているという地域性はあるが、将来が心配。その反動で主食用米の生産量が大きく落ち込み、九州7県をトータルで見れば、主食用米は本州などに供給を仰ぐ移入県に転じてしまったことだ。

超早場米産地で有名な宮崎は、22%が飼料米生産。次に鹿児島14・1

%、熊本9・2%、大分8・6%と続く。飼料米生産につく高額助成が削減されるようになれば、これら産地は「負け組」になってしまうのだ。

本州を見てみよう。東北では、青森と岩手、関東は栃木、関西は三重が、飼料米へのシフトに力を入れている。同じ東北でも、北と南では様相が変わる。宮城、山形、福島は東北3県は、飼料米奨励は付き合いい程度だ。この差は、これまた高額助成が削減されたときに出てくる。主食用米に切り替えても、すでに売先は「勝ち組」産地に押さえられてしまっている。高額助成が未来永劫続くと思っているとしたら、呆れるほかない。

10年前から半減近い全農の取扱高

17年10月、全農は大手コメ卸の木徳神糧（東京）とコメの集荷や販路開拓で提携すると正式発表した。今のコメ業界の置かれた厳しい状況を反映した提携だった。全農は、外食チェーンや小売など多様な売り先を持つ木徳の販売ルートを通じて直接販売することができる。一方の木徳は、提携を結ぶことでコメの調達ルート強化することができる。

新聞はウイン・ウインを目指す提携のように伝えるが、筆者には弱者

連合という見方しかできない。双方のプレスリリースを読んで思い浮かぶのは、かたや仕入れ、かたや販売に問題を抱えていて、それを提携によって解決したいという構図だ。

木徳が全農に販売先を紹介したら、紹介相手に横取りされてしまうのではないか。そんな素人的疑問もわいてくる。仕入れの方は、全農に頼らずに農協から直接仕入れのルートの道があるのではないかと見方もある。あるいは全農系のパルライスと木徳がいつの日か統合するための布石だろうかという見方はどうか。

図2は、07年度から16年度まで10年間の全農米穀事業の取扱高を示したものである。10年前と比べると4割近くの減少。手数料商売の全農にとって取扱高の減少は痛手だ。右肩下がり取扱高が落ちていくのは、販売単価の下落を反映したものでない。農協が、全農をスルーする直接販売に力を入れてきているのだ。ちなみに農協の直接販売は、15年産で25・0%、06年産は16・6%だった。

●18年パニックのシナリオ

最後に18年のコメの動向を占ってみよう。ポイントは、コメ不足パニックが起きるかどうか、起きるとしたら、いつ起きるか。コメは完全に

シヨートしている。備蓄米の放出も、よほどの政治決断がないと実現しない。最悪のシナリオで、パニックが起きるとしたら、桜の咲く頃だろう。卸業界などは3月末までの仕入れは何とか手当てできているが、4月以降ができていないようだ。よって桜前線が列島を北上する頃に残り少ないコメをめぐって奪い合いとなる。パニックの起き方次第では、政府が備蓄米の放出に踏み切る異例の事態も十分に想定されるが、そんなことをしたら農水省はマーケットの信頼を失ってしまうだけだ。

図2：米価上昇でも下落する全農米穀事業取扱高

